



2020年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年12月13日

上場会社名 株式会社ツクルバ 上場取引所 東
 コード番号 2978 URL https://tsukuruba.com/
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 村上浩輝
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO兼管理部長 (氏名) 小池良平 (TEL) 03-4400-2946
 四半期報告書提出予定日 2019年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第1四半期の業績(2019年8月1日~2019年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第1四半期	453	-	24	-	24	-	18	-
2019年7月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第1四半期	2.01	1.78
2019年7月期第1四半期	-	-

(注) 2019年7月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第1四半期	1,820	1,493	82.0
2019年7月期	1,869	1,475	78.9

(参考) 自己資本 2020年7月期第1四半期 1,492百万円 2019年7月期 1,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	-	-	-	0.00	0.00
2020年7月期	-	-	-	-	-
2020年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年7月期の業績予想(2019年8月1日~2020年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,122	40.0	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年7月期におきましては、プラットフォーム価値を高めるための再投資を継続的に行うことが当社の企業価値向上にとって最重要であると考えております。上記の考え方に基づき、当社の企業価値向上の源泉となる売上総利益及びその前提としての売上高については、前事業年度比40%以上の成長を目標としております。また、営業利益以下の各段階利益については黒字を見込んでおりますが、機動的な投資判断を実施する観点から、営業利益、経常利益及び当期純利益の具体的な金額の予想は開示しておりません。詳細は添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年7月期1Q	9,331,700株	2019年7月期	9,331,700株
② 期末自己株式数	2020年7月期1Q	335,600株	2019年7月期	335,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年7月期1Q	8,996,100株	2019年7月期1Q	-株

(注) 当社は、2019年7月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年7月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きがみられ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦や地政学的リスク、相次ぐ自然災害等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産市場においては、上昇を続けてきた首都圏中古マンションの成約価格が2019年10月にマイナスに転じました。

このような経済環境のもと、当社は、主力事業であるcowcamo（カウカモ）事業のサービス改善及び組織体制の強化による事業規模拡大、システム開発への投資などの施策を中心に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は453,237千円、営業利益は24,966千円、経常利益は24,605千円、四半期純利益は18,083千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① cowcamo（カウカモ）事業

当セグメントにおきましては、主にリノベーション住宅のオンライン流通プラットフォームcowcamoの運営を通じて、リノベーション住宅のマッチング・仲介を行っております。当事業に係る外部環境は、新築マンション価格の高止まりを受けた中古マンション流通の拡大及びリノベーションに対する顧客認知の高まりにより、リノベーションマンション流通市場は拡大基調にあります。

このような環境のもと、事業のさらなる成長に向け、プロダクトの機能改善やオンラインを中心とした広告活動、物件案内を行う営業人員の教育、業務システムの開発などに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は386,558千円、セグメント利益は140,873千円となりました。

② シェアードワークプレイス事業

当セグメントにおきましては、主にコワーキングスペース・ワークプレイスレンタルサービスの運営事業及びオフィス設計を中心とした設計・空間プロデュースの受託事業から構成されております。当事業に係る外部環境は、都心部におけるオフィス需要の拡大や働き方の多様化により需要の拡大がみられました。

このような環境のもと、当社は、2019年10月にワークプレイスレンタルサービスの拠点となるスタートアップ向けデザインオフィスHEYSHA神南（東京都渋谷区）を新規に開設いたしました。

この結果、売上高は66,678千円、セグメント利益は4,523千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の資産合計は1,820,514千円となり、前事業年度末と比較して48,548千円の減少となりました。これは主に、法人税、消費税等の納税等によって現金及び預金が82,137千円減少し、流動資産が95,288千円減少したものの、HEYSHA神南の開設等があり、有形固定資産が21,542千円増加、無形固定資産が13,494千円増加、投資その他の資産が11,703千円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債合計は327,238千円となり、前事業年度末と比較して66,632千円の減少となりました。これは主に、未払金が19,226千円減少、未払法人税等が15,198千円減少、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金がそれぞれ7,743千円、9,222千円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,493,276千円となり、前事業年度末と比較して18,083千円の増加となりました。これは、四半期純利益18,083千円の計上により利益剰余金が18,083千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月期におきましては、プラットフォーム価値を高めるための再投資を継続的に行うことが当社の企業価値向上にとって最重要であると考えております。上記の考え方にに基づき、当社の企業価値向上の源泉となる売上総利益及びその前提としての売上高については、前事業年度比40%以上の成長を目標としております。具体的には、プラットフォーム価値の最大化を目的として、事業拡大フェーズに移行したcowcamo（カウカモ）事業から創出された売上総利益を、財務規律が保たれる範囲で再投資し、cowcamo（カウカモ）事業及び全社としての成長を更に加速したいと考えております。そのため、営業利益以下の各段階利益については黒字を見込んでおりますが、機動的な投資判断を実施する観点から、営業利益、経常利益及び当期純利益の具体的な金額の予想は開示しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,974	1,338,836
売掛金	54,487	21,058
仕掛品	2,261	4,777
その他	30,569	46,732
貸倒引当金	△2,800	△1,200
流動資産合計	1,505,492	1,410,204
固定資産		
有形固定資産	80,254	101,796
無形固定資産		
ソフトウェア	127,827	141,321
無形固定資産合計	127,827	141,321
投資その他の資産		
敷金及び保証金	88,702	94,855
その他	66,785	72,335
投資その他の資産合計	155,488	167,191
固定資産合計	363,570	410,309
資産合計	1,869,062	1,820,514

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	64,540	56,797
未払金	74,020	54,793
未払法人税等	17,886	2,688
その他	113,385	91,037
流動負債合計	269,832	205,317
固定負債		
長期借入金	116,340	107,118
その他	7,697	14,802
固定負債合計	124,037	121,920
負債合計	393,870	327,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,505	594,505
資本剰余金	1,307,099	1,307,099
利益剰余金	△365,266	△347,182
自己株式	△62,421	△62,421
株主資本合計	1,473,916	1,492,000
新株予約権	1,276	1,276
純資産合計	1,475,192	1,493,276
負債純資産合計	1,869,062	1,820,514

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
売上高	453,237
売上原価	86,318
売上総利益	366,919
販売費及び一般管理費	341,952
営業利益	24,966
営業外収益	
受取利息	1
為替差益	37
その他	122
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	476
その他	47
営業外費用合計	523
経常利益	24,605
税引前四半期純利益	24,605
法人税、住民税及び事業税	2,690
法人税等調整額	3,831
法人税等合計	6,522
四半期純利益	18,083

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	cowcamo (カウカモ) 事業	シェアードワーク プレイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	386,558	66,678	453,237	—	453,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	386,558	66,678	453,237	—	453,237
セグメント利益又は損失(△)	140,873	4,523	145,397	△120,430	24,966

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。